

研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 秋山博子

令和4年8月27日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	全国自治体議員行財政自主研究会 2022年度第2回「令和3年度決算」(オンライン受講)
研修の目的	決算議会の準備として決算審査で見るとべきポイントを学ぶ。●主催/全国自治体議員行財政自主研究会 ●講師/菅原敏夫さん(地方自治研究所研究員)
所感	<p>今回の研修は(1)決算時期は現状のままでもいいのか(2)コロナ禍で経済は傷み、税収は減ったのではなかったのか、という大きなハテナの話から始まった。</p> <p>まず1点目、公会計の「統一的基準」は、企業と同じスケジュールを実現するはずだったが、自治体は大幅に遅いのが現実で、このままで良いのだろうか、議論すべきではないかと提案された。確かに、議論を深めるために、同規模自治体と比較なども出来るように、決算議会前に決算見込みの資料を公表してもいいのではないかと思う。</p> <p>また、2点目のハテナについても同感である。例えば、地元の事業者からはコロナ禍でどんなに経営が大変か、なんとか持ちこたえているけど、という悲痛な声ばかりが届く。税収増のニュースを聞いてもまるで実感がない。これはどうしたことだろうと思わないでいられない。コロナ禍で厳しいという雰囲気と決算の実相との違いに注意が必要である。この雰囲気を利用して(言い訳にして)市民にとって必要な行政サービスを縮小するようなことがあってはならない、という意味でも注意したい。</p> <p>決算の論点としては(1)財政規模の拡大の原因は何か(2)法人事業税の業種による違いはあるか(3)コロナ禍の影響をどう分離し分析できるのか(4)アフターコロナの描き方・決算から見える来年度予算の課題は何か(5)健全化指標の改善の原因と持続可能性はどうか、など上げられた。</p> <p>また、固定資産税について土地評価額の評価替えの影響はどうか、人口減ではなく退職者増による納税義務者の減少の見通しはどうか、そのほか、議会選出の監査委員の役割として、帳簿云々ではなく、コンプライアンス上の問題を指摘できることとの指摘があった。以前、監査の問題を議会で取り上げたことがあるので、この指摘は興味深かった。</p>
今後の参考となる事項	<p>(1) コロナ禍の影響の見極めや雰囲気と実相の違いに注意すること。</p> <p>(2) 土地評価額の評価替えの影響について、具体的に当局に説明を聞きたい。</p> <p>(3) 持続可能性を問うこと。(中長期の財政計画を公表している自治体があるが、焼津市では公表しておらず、以前から気になっていた)</p>

* 上記に書ききれない場合は、適宜別紙を添付してください。

* 参考資料等がある場合は、添付してください。